

各構成団体における令和8年度事業

資料 3 - 2

【令和8年度いわてで働こう推進方針】				
1 県内定着				
(1) 県内就職率の向上 (2) キャリア形成の促進				
2 U・Iターン				
(1) Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 (2) Iターン（県外出身者向け）の取組の促進				
3 雇用労働環境				
(1) 働き方改革の推進 (2) 処遇改善の推進 (3) 職場定着の促進				
4 起業・事業承継				
(1) 起業・創業支援の強化 (2) 事業承継の促進				

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

団体名	番号	取組方針	ジェン ダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩 手 労 働 局	1	3-(2)		継続	「中高年世代活躍応援プロジェクト岩手県協議会事業実施計画」（仮称）に基づき、関係団体と連携のもとハローワークにおける中高年世代の積極的な正規雇用、正社員化の気運を醸成、各支援策の周知を強化。	就職氷河期世代を含む中高年齢層（35歳～59歳）の求職者の正社員就職、正社員化の促進	正社員就職件数（目安） 1,368人
	2	1-(1)		継続	新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業者の3年以内離職率の改善	（参考値）岩手県の令和4年3月卒就職者の3年以内離職率 ○大学 36.7% ○短大等 39.9% ○高校 36.9%
	3	1-(2)		継続	希望する仕事に就くための必要な職業能力の習得を図るため、職業訓練の受講を促進させる。	訓練コースの受講充足率	令和8年4月～5月頃確定
	4	3-(2)		継続	デジタルなど成長分野への労働移動の円滑化や人材育成の強化等のため、人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスクング支援コース）の活用を促進する。	人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスクング支援コース）の利用促進。	

団体名	番号	取組方針	ジェンダーギャップ解消	新規拡充継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手労働局	5	3-(2)		継続	同一労働同一賃金の遵守の徹底による雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保 ・パートタイム・有期雇用労働法の履行確保 ・岩手働き方改革推進支援センターによるきめ細かな支援	・パートタイム・有期雇用労働法の周知啓発の実施 ・業務改善助成金の利用促進 ・働き方センター事業の周知活用	
	6	3-(2)		継続	・フリーランス・事業者間取引適正化法の履行確保	・フリーランス・事業者間取引適正化等法の周知啓発の実施	
	7	3-(2)	○	継続	・女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進 ・101人以上企業での男女の賃金の差異に係る情報公表義務化の、着実な履行確保及びより一層の女性の活躍推進に向けた取組促進	・えるぼし認定企業の取得促進 ・101人以上事業主の「男女の賃金の差異」情報公表の着実な履行確保	・101人以上の事業主からの男女の賃金差異に係る情報公表を100％確保する。
	8	3-(1)		継続	・育児・介護休業法の履行確保等、男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備や次世代育成支援対策を推進 ・301人以上企業を対象とした育児休業等取得状況の公表義務化の着実な履行確保	・育児・介護休業法の周知 ・くるみん認定企業の取得促進 ・301人以上企業の育児休業等取得状況の公表の着実な履行確保	・301人以上企業からの育児休業等取得情報の公表を100％確保する。
	9	3-(1)		継続	生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援	・働き方改革推進支援助成金の利用促進	
東北経済産業局	10	1-(1)		継続	令和8年度「東北経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析（検討中）」	検討中（令和8年度目標）	検討中（令和8年度目標）
	11	2-(1)					
	12	3-(3)					

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
東北 経済 産業 局	13	1-(1)		継続	令和8年度東北経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析（水産加工業等人材確保支援事業）主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、経営戦略と人材戦略の一体的な検討・策定・実行や人材定着のための職場環境改善、副業・兼業の活用による専門人材の確保を支援。	検討中（令和8年度目標）	検討中（令和8年度目標）
	14	2-(1)					
	15	4-(1)		継続	産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援等事業者と連携して策定する「創業支援等事業計画」を認定。	計画認定数	認定計画数 19計画（27／33市町村で策定） （令和7年12月25日時点）
	16	4-(2)		継続	中小企業の経営者の高齢化や後継者不在の課題に対応するため 事業承継・引継ぎ支援センター（盛岡商工会議所内に設置）による相談業務等。	相談件数	検討中（令和8年度目標）
岩 手 県 高 等 学 校 長 協 会	17	1-(1)	○	継続	高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するように取り組むと共に、早期離職防止に資するよう一人ひとりに適したきめ細やかな進路指導を展開する。	令和9年3月卒業予定者における就職希望者への内定支援	県全体就職希望者内定率99%以上
	18	1-(1)	○	継続	企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓のため、就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターとの綿密な連携を図る。	就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによるキャリア教育支援の充実	
	19	2-(1)	○	継続	キャリア教育推進のための情報提供を積極的に行う。 （県高等学校教育研究会進路指導部会）	地元企業等との連携事業の実施（インターンシップ・探究活動・課題研究・いわての復興教育を含む）	実施率90%以上

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手県高等学校校長協会	20	1-(1)	○	継続	高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者の県内就職率の向上 (2)「未来のワタシゴト探究会議」への参加推進 (3)県内産業・企業の理解促進イベントの周知並びに参加要請	(1)県内就職率84.5%（いわて県民計画目標値） (2)(3)主催者の目標値とする
	21	1-(2)	○	継続	校長協会のネットワークを活用し、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に資する。	校長協会就職対策委員会による情報収集と分析	年間2回以上の開催
	22	2-(1)	○	継続	県外へ進学・就業している卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供しUターンを促進する。	(1)LINE公式アカウント「いわてとつながろう」による就職支援情報発信 (2)Z世代のための就職活動応援メディア「みんなの想職活動」	年間3回以上の資料提供
私学協会 岩手県	23	1-(1)		継続	ジョブカフェいわて等が開催する勉強会（例：高校生の就職支援を考える勉強会）やイベントに対して後援	後援回数	年 2 回
	24	1-(1)		継続	各私立高等学校においてはそれぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路（就職）希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。	県内就職率の向上	各私立高等学校の就職率100%
岩手大学	25	1-(2)		継続	低年次学生を対象としたキャリア形成事業の実施を継続する。	入学後早い段階で、自身の将来設計に取り組む必要性を意識付ける。	
	26	1-(2)		継続	インターンシップに関するガイダンスを継続して実施する。	学生のインターンシップへの参加を促す。	

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手大学	27	1-(2)		拡充	正課教育と地域社会を実践の場とした正課外教育をシームレスに連動させた全学対象共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」を本格開講する。	当該コースにおいて、地域社会との協創により、実践力や自律的なキャリア形成能力を育成するための新たな科目やプログラムを複数開設する。	
	28	1-(1)		継続	県内事業所を対象とした企業説明会等の実施を継続する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。	
岩手県立大学	29	1-(1)	○	拡充	関係機関と連携した合同企業等説明会や業界セミナーの開催、インターンシップの参加促進等、県内就職に向けた効果的な取組を行い、県内定着の促進を図る。	県内就職率の増加	県内就職率（全学）：52.5% （第四期中期計画目標値） 県内出身者の県内就職率（全学）：65% （第四期中期計画目標値）
	30	1-(2)		拡充	キャリア教育やインターンシップ等を通して社会情勢に応じた学生の就業力の育成を図るとともに、キャリア教育等の更なる充実を図る。 （1）岩手県大学間連携インターンシップの企画、実施。ガイダンスやホームページ等を通じた学生への周知、参加促進。 （2）キャリア教育科目の更新・見直し。	低学年次からの就業力の涵養	—
	31	2-(1)		継続	卒業後のU・Iターンを促進するため、岩手県が実施主体となっている「いわてとつながろう（LINEアカウントの登録）」のチラシを卒業生に配付し、登録の促進を図る。	キャリアチェンジをするに当たってのU・Iターン関係情報の提供	—

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手保健医療大学	32	1-(1)		継続	学生に対し、病院実習や就職活動に向けたキャリアガイダンス・病院説明会等を実施し、就職率100%を目指す。	医療職者としての涵養、就職率の向上を図る	就職率100%
	33	1-(2)		継続			
	34	1-(1)		継続	学生に対し、県内病院や保健師に係る各自治体へのインターンシップ参加を呼びかける。また、県内求人情報や合同説明会を学生に適宜周知する。	岩手県内就職者の推進	県内就職率50%以上
富士大学	35	1-(1)		継続	岩手県出身学生の県内就職の促進のため、県内企業との説明会開催やインターンシップ参加を支援する。また、公務員や教職員希望者への試験対策の強化を図る。	岩手県出身学生を中心に県内への就職率の向上を図る。	
	36	1-(2)		継続	全学生履修科目である「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の継続実施と、キャリアセンターによる資格取得推進事業や就職試験対策事業を推進する。適性な職業選択を目指しキャリア形成論や適職診断以外にも3年次以降のインターンシップ参加や課外活動を促進させる。	本学の学びを通じて、自己理解や職業選択を徹底することや、将来へ向けてのキャリアデザインを形成する。その中で就職活動実践力を醸成し、資格取得、課外活動、部活動等に取り組む。	
盛岡大学	37	1-(1)		継続	就職希望者の早期内定獲得支援	定着しつつある卒業年次生の進路状況調査の結果を基に、就活支援のさらなる充実を目指す。	就職率100%
		1-(2)				具体的には、学生数の減少傾向を逆手に取り、支援者サイドが就活生一人ひとりの志望を把握、理解のうえ、緻密で過不足のないきめ細かなアドバイス、情報提供を行う。	

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
盛岡大学	38	1-(2)		継続	就職活動困難学生に対するサポートの充実	ウエルネスセンター及びハローワーク等、内外の資源を活かした研修等を行い、就職センタースタッフの合理的配慮が必要な学生に対する対応についてのスキルアップを目指す。	
						要配慮学生の情報については、他部署等から受け取るだけでなく、就職センターで知り得た情報については、個人情報保護に留意しつつ他部署に対し発信しながら情報共有に努めることとする。これをもって、当該学生に対し当を得た合理的配慮を提供し、学校全体で当該支援を行うものとする。	
	39	1-(1)		拡充	就職活動着手の早期化、積極対応の支援	事業所等の採用活動が早期化・長期化する中、そのことに即応して、3年次までにライフデザインの描写、自己分析、企業・業界研究等のいわゆる就活準備を整わせるべく、学生に対する支援、対応等については、様々な側面で意識的に前倒しで行うこととする。	
		1-(2)					

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
盛岡大学	40	1-(1)		新規	就職対策講座の内容の見直し	年ごとに新しい表情を見せる事業所等の採用選考活動に適応すべく、講座内容を検討する。その際、就職情報サイトやその他インターネット等による情報では伝わり難い、就活体験談及び勤務している事業所の説明等について、卒業生他を講師として招き、対面による講話なり対談なりを多用し、就活生が具体性や親近感を持って就活準備及び就活に進めるよう配慮していきたい。	
		1-(2)				特に低学年生に対しては、就活手法の多様化や就活テクニックに即した講座内容もさることながら、企業等に求められる人材育成を軸に、自分で計画のうえ行動し、内省して改善し行動する能動的な、いわゆる自走できる学生の育成を目指す。	



団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
盛岡大学	41	1-(1)		新規	地元企業等との良好な関係性の構築	<p>本学学生の出身地は北東北が多く、就活の時点で勤務地を岩手他地元と志望する者が多く見られ、近年の就職後の勤務先も実際に岩手県内が過半数を占める。このことを念頭に、岩手県内及び隣県の事業所等訪問については積極的に行い、高等教育機関と事業所との情報交換を目的としたイベント等についても、できるだけ参加のうえ事業所等と本学との意思疎通及び情報交換を活発化したい。上述した就職対策講座の講師をはじめ、学内に事業所の採用担当者が日常的に出入りし、学生と堅苦しくなく対話ができるような環境を整え、特に岩手県内の事業所等とは、より密接な関係性を構築していきたいと考える。なお、本学が従前から実施している「合同企業セミナー」の出展についても、引続き岩手県内、卒業生所属の事業所を中心に展開していくこととする。</p>	
	42	1-(1)		新規	インターンシップの再検討	<p>最早事業所等の採用活動の一部となった感のあるインターンシップだが、その変化も絡めた形での低学年からのキャリア教育全体のあり方について、時代の趨勢（早期化・長期化）に照らし今一度立ち止まって検討する。インターンシップの参加については、「インターンシップ in 岩手」を通して行うことはもとより、それに捉われることなくオープンカンパニー及びキャリア教育も含め学生個人が自発的に調べ申込み、多種多様な事業所等で体験することを推奨しバックアップしたい。改めてインターンシップの重要性有効性等本質的な部分をさらい、学生の就活に対する最適化を目指す。</p>	

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
盛岡大学	43	1-(2)		新規	出口に対する法人組織を含めた全学的取組の推進	<p>学校法人を取り巻く環境が厳しさを増す中、さらなる「入口」「出口」の強化進展が必須であることは論を俟たない。とりわけ「出口」については、理論上対策が採れる余地がまだ有り、注力していきたい。内部的には、学内全ての教職員が、部署・職務の垣根を越えて新卒就活に興味を持ち、現況を理解し、担当課（就職センター）のみならず全学を挙げて就活生に温かいまなざしをもって関わっていける土壌の醸成に臨む。またカリキュラム面においても、学部を横断したキャリア教育科目の必修化や就活準備の科目新設など、低学年におけるキャリア教育の実践（単位化）を推進する。外部的には、岩手県内を軸に隣県の事業所等との距離を詰めた交流、関係を形成し、望む職場と求める人材にかかる学生と事業所の直接的な情報交換、情報共有が常態化する環境、学内文化を実現したい。</p> <p>手始めに、上述のことを企画立案する就職対策委員会を強化することとし、学内におけるコンセンサス形成に当たる。</p>	
修紅短期大学	44	1-(1)		継続	(1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配布 (3)進路個票の取りまとめ	<p>学生一人ひとりの適正を尊重し進路決定のサポートを行う</p>	
	45	1-(1)		継続	(1)ジョブカフェ関とハローワークによる講話 (2)専門職講師による講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)OJOB懇談会	<p>ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する</p>	

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
期 修 大 紅 学 短	46	3-(3)		継続	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する また、回答率を高められるよう周知する	100%
一 関 工 業 校 高 等 専 門 学	47	1-(1)		継続	新卒者向けの地域企業就職ガイダンスの実施	高専学生参加者数	320人
	48	1-(1)		継続	新卒者向けの地域企業インターンシップの参加	高専学生参加者数	30人
	49	1-(1)		継続	低学年を中心とした地域企業見学会、地域企業研究イベントの開催	高専学生参加者数	320人
	50	4-(1)		継続	学生向けスタートアップ支援・アントレプレナーシップ教育セミナー、各種情報提供の実施	高専学生参加者数	180人
校 学 岩 連 校 手 合 各 県 会 種 専 学 学 修	51	1-(1)	○	継続	県内企業、事業所等と連携して演習、実習等を実施	実施する会員校の増加	
岩 手 県 高 等 学 校 P T A 連 合 会	52	2-(1)		継続	東北地区高P連進路対策委員会（2回）に参加し、意見交換・情報収集を行い、リーフレットを発行し情報発信をする。 岩手県高P連進路対策委員会を3回開催し、講演会等を行い情報発信をする。	リーフレット発行回数 リーフレット配付校数 講演会参加人数	1 回 6 2 校 2 0 名
	53	3-(1)		継続	「岩手県教職員働き方改革プラン」策定・推進会議の構成員として、教職員の働き方改革に貢献するとともに、広報紙「ポローニア」に情報を掲載したり各種研修会において担当者から話をしてもらい、会員に周知する。	広報紙掲載回数 広報紙発行部数 研修会参加者数	1回 22,000部 50名

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手県 連合商 工 会 議 所	54	4-(1)		継続	起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者30名 (うち3名の創業)
	55	1-(1)		継続	県内大学生等定着推進事業 県内企業の人材育成ニーズおよび大学等の県内就職に対する課題等を把握し、県内での就職者の定着に必要な取組の検討に資する。	県内企業と大学生高等教育機関、就職担当者との情報交換会の実施	参加者数 ・県内企業 100社（新規参加企業50社） ・高等教育機関 8機関
岩手県 商 工 会 連 合 会	56	3-(1)		継続	最低賃金の大幅な引き上げ、長時間労働の是正、同一労働・同一賃金、価格転嫁対策、育児・介護との両立等、働き方改革を推進するため中小企業・小規模事業者への専門家による指導を実施する。	・指導件数	・指導件数20件
	57	3-(2)		継続	事業環境の変化に対応したビジネスモデルの転換や再構築、デジタル化の推進により中小企業・小規模事業者の生産性向上を図り、「中小企業・小規模事業者の経営力向上、従業員の処遇改善」に取り組む。	・経営革新計画策定支援 ・ものづくり補助金等各種施策の申請支援	・経営革新計画策定支援件数50件 ・各種支援施策活用支援件数46件
	58	4-(2)		継続	各商工会と連携し創業、事業承継に関する情報提供するとともに、各種支援施策等の活用支援により、「創業事業承継・創業セミナーの開催支援の強化」に取り組む。	・事業承継計画策定支援 ・（県）事業承継補助金申請 ・（国）事業承継補助金申請	・承継診断460件 ・支援件数 46件 ・申請件数(国・県の合計) 20件 ・セミナーの開催1回

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手県 中小企業 団体中央会	59	1-(1)		継続	<p>&lt;岩手労働局・働き方改革推進支援助成金事業（団体推進コース）・申請予定事業案&gt;</p> <p>①求人企業等の魅力発信のためのガイドブック作成</p> <p>②県内の大学等での企業と学生の交流会の開催</p> <p>③高度外国人材（留学生）と中小企業との交流会の開催</p>	<p>①求人企業の魅力発信（優良企業）</p> <p>②交流会の開催</p> <p>③交流会の開催</p>	<p>①20社程度掲載</p> <p>②交流会1回 参加企業4社、参加学生100人</p> <p>③交流会1回 参加企業4社、留学生等12人</p>
	60	3-(1)	○	継続	<p>&lt;岩手労働局・働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）申請予定事業案&gt;</p> <p>①セミナーの開催 会員組合及び中小企業等の長時間労働の是正や働き方改革の推進、賃上げできる企業に変わるための人材経営戦略の見直し、さらに人手不足対策や魅力的な職場環境づくり、デジタル技術を活用した労働生産性向上、働き方改革の推進、人材育成等についてのセミナーを12回開催する。</p> <p>②巡回指導、相談窓口の設置等の事業（伴走型支援） 人人材の確保・育成・定着に課題を抱える組合および県内中小企業等に対し、人材・経営コンサルタントやIT専門家を派遣し、課題解決を支援することで、人材確保の促進、働き方改革の推進、労働生産性の向上を図る。また、セミナーの開催と合わせて、個別相談会も開催する。</p>	<p>①開催回数・参加企業数</p> <p>②支援企業数・支援回数</p>	<p>①10回200社（1回あたり20社）</p> <p>②10社（支援30回）</p>

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手県 経営者協会	61	3-(3)		継続	○雇用動向調査を継続して実施。（9月調査、12月まとめ） ○協議会に関連する調査項目は、採用計画、職場定着のために実施している施策及び働き方改革の取組状況等。 ○調査項目は適宜、見直しを図る。 ○調査結果は会員企業へ還元し、取組の充実を図る。	令和7年12月に会員企業へ調査結果を還元する。	東北6県合同調査と同等の回答率 令和7年度実績 岩手県（28.0%） 合同調査（34.1%）
	62	3-(1)	○	拡充	各種セミナー・講演会への女性活躍及びジェンダーギャップ解消に関連したテーマの採用 〈参考：令和7年度の取組〉 ・経営トップ層向けに「女性活躍やジェンダー平等の推進」等をテーマに女性活躍分野の専門家による講演会を開催	会員企業への情報提供機会の創出	30名（1回当たり）
岩手県 同友会	63	3-(1)	○	継続	例会や委員会などでゲストを招いた講演会や事例研修を開催		
	64	3-(3)		継続	人づくり委員会で新入従業員の交流イベントの実施		
岩手県 同友会 中小企業家	65	1-(2)		継続	2026新入社員合同入社式	会員企業の2026年度新卒及び第2新卒社員が対象で入社式を開催し新たなスタートをきる	参加企業 25社 参加人数 30名
		3-(3)					
	66	1-(2)		継続	2026新入社員研修会（2日間）	25社	30名
		3-(3)					
	67	1-(1)	○	継続	盛岡管内高等学校訪問	高校訪問企業 10社	10名
	68	1-(2)	○	継続	2026社員共育塾（第1講～第3校）6月～8月開催	参加企業 15社 参加人数 25名	

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手県中小企業家同友会	69	1-(1)	○	継続	高校生スキルアップ事業（夏の部7月・春の部3月） 盛岡市との共催	模擬面接参加企業 15社（夏の部） 高校生に企業を知ってもらうための企業説明会（春の部）	夏・春とも15社・15名
	70	1-(2)	○	継続	2026新入社員フォローアップ研修会	4月入社企業対象 25社	30名
		3-(3)					
	71	1-(2)	○	継続	2026中堅社員共育塾（第1講～第3講）	①ものごとの本質のとらえ方や見わけ方、自分の人生や生きがい、働きがいについて考え方を確立することを目指す。（自らの「生きるめあて」について深く考え10年、20年先の自分の未来を描く機会をつくる。） ②自社を見つめ直し、自分の役割や立ち位置を確認し、自らの言葉で語ることができ ることを目指す。 ③社内に共に育ちあう環境をつくり、人が育つ社風づくりを目指す。 ④他社の社員との交流を通し、連帯を深め、あてにし、励まし合う機会にする。	20名
		3-(3)					
	72	1-(1)	○	継続	2027就職情報Guide「ACT」の発行（就職情報誌） 採用に積極的な地元企業の魅力を伝え「就職」という人生の大きな選択岐路に立つ学生、高校生に情報誌を入口として地域を支える中小企業の魅力に触れ体感してもらう。		30社
	73	1-(1)	○	継続	高校教諭（進路指導担当）に向けての企業説明会&懇談会	高等学校教員に向けて県内の中小企業の取り組み等を知っていただくための企業説明会とその後、意見交換のための懇談会する。一人ひとりの生徒さん社員とのかかわり、育ち合っているか、現場での悩みや要望など、先生方と企業経営者がひざを交えお互いの意見を肩肘はらずに交換する場。	25名

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手県社会福祉協議会	74	1-(1)		継続	①福祉人材センター（無料職業紹介事業）の求人・求職に関する相談及び職業紹介 ②福祉の仕事の就職面談会の開催 ③介護人材マッチング支援事業の実施（県内にキャリア支援員5名を配置し、求人・求職のマッチングを行う） ④介護のしごと体験事業の実施（介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート） ⑤介護の職場見学会（魅力発信バスツアー）の開催 ⑥小規模介護事業所就職面談会の開催 ⑦再就職支援講座の開催 ⑧岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保（専任コーディネーターによる相談・就職支援） ⑨新任保育士（就業継続支援）研修会の開催	①センター紹介による採用者数の増 ②求職者の参加者数 ③キャリア支援員が関わった就職者の増 ④体験者の就職率を上げる ⑤介護の仕事に関心がある方（高齢者・未就労女性）を就職につなげる ⑥求職者を就職につなげる ⑦潜在有資格者の就職を促進する ⑧コーディネーターが関わった就職者の増 ⑨研修への参加により定着につなげる	①年間190人 ②100人 ③マッチング数 年間250人 求職相談数 年間1,835件 ④体験者年間80人、就職率50% ⑤3回 ⑥6回 ⑦6回 ⑧年間114人 ⑨年間1回 100人
	75	1-(1)		継続	⑩潜在保育士再就職支援研修会の開催 ⑪ほいくの職場見学会 ⑫介護福祉士修学資金等貸付制度による資格取得費用、有資格者に対する再就職に係る費用、一定の資格を保有する高齢者・障がい者分野未経験者の就職費用等の貸付 ⑬保育士等修学資金貸付制度による保育士資格保有者の就職準備金の貸付	⑩研修への参加により再就職につなげる ⑪見学会への参加により就職につなげる ⑫ー ⑬ー	⑩年間3回 40人 ⑪年間10回 ⑫ー ⑬ー
	76	1-(2)		継続	①小規模事業所合同研修会の開催 ②介護入門者研修会の開催	①小規模介護事業所職員の研修機会拡大 ②介護の仕事に関心がある方を就職につなげる	①12回 ②4回



団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手県 協議会 社会福祉	77	2-(1)		継続	県外で開催されるU・Iターンイベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力を発信	県外イベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力発信を実施し、U・I・Jターンを促進する	1回
	78	3-(3)		継続	介護人材確保に向けたセミナーの開催（介護事業所等対象）	介護助手の活用促進を図る	1回以上
岩手県 農業公社	79	2-(1)		継続	県外教育機関への就農関係情報発信	発信回数	214か所・3回
	80	1-(1)		継続	いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行	発行回数	14回
		2-(1)					
	81	1-(1)		継続	就農希望者向け農業体験研修の実施	参加人数	10名
		2-(1)					
	82	1-(1)		継続	「いわて新農業人チャレンジファーム」の実施	参加人数	20名
	83	1-(1)		継続	「新農業人フェアinいわて」の開催	参加人数	150名
		2-(1)					
岩手県 林業労働 基金 対策	84	1-(1)		継続	全国の林業就業希望者を集めたオンラインガイダンスの実施	参加人数	10人
	85	1-(1)		継続	小学生を対象にした植林体験への支援	参加人数	150人※現在調査中のため見込
	86	1-(2)		継続	新規就業者に対するキャリア形成を図るために、体系的な研修を実施。	研修参加者数	25人※現在調査中のため見込
	87	3-(1)		継続	林業事業体（事業主）及び雇用管理者に対し雇用管理セミナーの実施。（1月・2月予定）	参加事業体数	30事業体

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手県漁業担い手育成基金	88	1-(1)		継続	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援 (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援 (3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)11件 (2)1件 (3)1件
	89	2-(2)		継続	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数（漁家子弟外） (3)第7期生の研修修了者数	(1)2回 (2)8名 (3)10名
	90	2-(1)		継続	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援 (3)いわて水産アカデミーの運営支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数（漁家子弟） (3)第7期生の研修修了者数	(1)2回 (2)11名 (3)10名
岩手県建設業協会	91	1-(1)		継続	2 級土木・建築施工受験準備講習会の開催	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 二戸高等技術専門学校等	土木 6 校 建築 4 校
	92	1-(1)		継続	インターンシップの受入れ	岩手県内の工業系高校等	5 校 6 科
	93	1-(1)		継続	就職懇談会・就職相談会の開催（予定） ・盛岡工業高校 土木科、建築・デザイン科 ・盛岡支部管内各社	盛岡工業高校 土木科および建築・ デザイン科 2 年生の生徒	6 0 人 3 0 社
	94	1-(1)		継続	若年者入職懇談会高校（各部門長、協会正副会長、支部長等）	土木及び建築系工業高校等 7 校 8 科の先生	3 2 人 8 校
	95	1-(1)	○	継続	いわて建設業みらいフォーラムの開催について （取組発表、パネルディスカッション等） 対象：県内高校生徒、短大学生	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校、普通高校等	2 5 0 人

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手県建設業協会	96	1-(1)	○	継続	女性活躍推進事業（建設業者と工業高校生との意見交換会）	盛岡工業高校 土木科の生徒	30人
	97	1-(1)		継続	建設工事現場見学会（土木工事、建築工事等）の実施	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校等の生徒・学生	10校11科
	98	1-(1)		継続	建設業ふれあい事業（重機体験、測量体験等）	各地区の中学校または小学校	13校
	99	3-(3)		継続	建設業新規入職者教育	建設業に就職して3年以内の新入社員等若手従業員	40名
	100	3-(3)		継続	入職後フォローアップ研修 対象 建設企業従業員	建設業に入職して3～5年程度の従業員	40名
日本 会 岩手労働 組合 連合会 連合	101	1-(1)		継続	岩手大学との提携講座の実施 （連合岩手の寄附講座・14回シリーズ）	履修者数	120名
	102	1-(1)		継続	岩手県立大学との提携講座の実施 （連合岩手の寄附講座・15回シリーズ）	履修者数	50名
	103	3-(1)		継続	「働き方改革」推進と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施。	総労働時間削減を図る	
	104	3-(2)		継続	岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施。	最低賃金額	2020年代に1,500円達成
岩手県銀行協会	105	2-(1)		継続	新卒者向けの企業面談会の実施	企業説明会 就職セミナー	
	106	3-(1)		継続	育児休業制度の利用促進 勤務エリア選択制度の導入	取得率の向上 選択状況の検証	女子100% 男子90% エリア選択は目標数値は設定しないが、待機者ゼロを目指す
	107	3-(2)		継続	人材確保のため、給与面での処遇改善を図る。	賃金の引き上げ	物価上昇等の現状を踏まえながら安定・継続的な取組を目指す。

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
岩手県信用金庫協会	108	1-(1)		継続	大学主催の合同企業説明会への参加	県内 6 信用金庫の業務内容、採用状況等を紹介	—
	109	1-(1)		継続	県内 6 信用金庫の企業情報の発信	Standaardリクルート誌への企業情報掲載	岩手県内の全高校、大学へ情報誌配付
	110	1-(2)	○	継続	県内 6 信用金庫合同研修会の実施	職種別、階層別4講座の開催 ①初級融資入門講座 ②渉外基礎講座 ③初級簿記・財務講座 ④年金推進基礎講座	①～④ 合計60名（各講座15名）
	111	3-(3)	○	継続	県内 6 信用金庫合同研修会の実施	①新入職員基礎講座の開催 ②新入職員フォロー講座の開催 ③ 2 年目職員講座の開催	県内6信用金庫新入職員採用者数 合計 30名～40名 ①30～40名 ②30～40名 ③30～40名
公 い 益 わ 財 て 団 定 法 住 人 財 ふ 団 る さ と	112	1-(1)		継続	いわて就職マッチングフェアの開催により、県内企業と求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数	52人以上
	113	1-(1)		継続	令和 4 ～ 6 年度県が開催していた「未来のワタシゴト探究会議」を引き継いで開催し、進学希望の高校生へ県内大学等や県内企業の魅力を伝え、進学後の県内就職を促進する	高校生参加者数	500人以上
	114	1-(1)		継続	イベント開催を除く財団ホームページの活用、就職活動交通費支給、新聞発行、ラジオ放送など、財団の取組がきっかけになった就職者数の確保を支援する	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数	58人以上
	115	1-(1)		継続	財団のホームページでの情報発信、就職イベントの開催など、財団の取組等を通じて、財団の認知度及び県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数	月平均 34,000件以上

団体名	番号	取組方針	ジェンダー ギャップ 解消	新規 拡充 継続	取組内容	取組目標	目標値
わ 人 て ふ 公 定 る 益 住 さ 財 財 と 団 団 い 法	116	2-(1)		継続	首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催により、 県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数	15人以上
		2-(2)					
	117	2-(1)		継続	県外求職者の県内企業への就職活動を支援する交通費及びインターンシップ参加に伴う宿泊費を支給し、就職活動を支援する	就職活動交通費等支援の申請件数	330件以上
		2-(2)					
産 公 業 益 振 財 興 団 セ 法 ン 人 タ い ー わ て	118	2-(1)		継続	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	①求人情報取繋ぎ件数 ②中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約件数	①80件 ②65件
	119	1-(1)		継続	人材還流定着促進事業（いわて産業人材奨学金返還支援制度）	認定者	120名
	120	2-(1)		継続	県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生		
	121	2-(2)		継続	の県内定着を促進する。		
保 岩 険 手 労 県 務 社 士 会 会	122	3-(1)		継続	学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。（出張相談）	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間12回の開催を目指す
	123	3-(1)		継続	総合労働相談所（無料） 働き方改革、ハラスメント、解雇・雇止め・退職勧奨、労働時間・年次有給休暇、同一労働同一賃金、労災その他労働問題全般についてご相談をお受けします。 毎月第2週・第4週水曜日 13時～16時（事前予約が必要）	事業主の方、労働者の方の総合労働相談	丁寧な説明、アドバイスを 目指します。